

2025年11月14日

各 位

会社名 第一生命ホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也

(コード番号: 8750 東証プライム) 問合せ先 経営企画ユニット IR グループ

(TEL 03-3216-1222 (代))

第一生命ホールディングス株式会社 2026年3月期 第2四半期決算概要資料



2026年3月期 第2四半期 決算報告

2025.11.14

第一生命ホールディングス株式会社

目次・為替レート



• 本日のポイント

4

※グループ各社のデータ等につきましては、当社HPにて掲載いたします。 https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/index.html

為替レート

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2025/9末	148.88円	174.47円	97.89円
2025/6末	144.81円	169.66円	94.50円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/9末	142.73円	159.43円	98.73円
2024/6末	161.07円	172.33円	107.00円
2024/3末	151.41円	163.24円	98.61円

グループ会社一覧・出資比率・決算期



国内保険事	業		出資比率	決算期	非保険事業	美(アセットマネジメント事業・新規 事	事業)		
DL	第一生命		100%		AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
DFL	第一フロンティア生命		100%	4-3月			[米国]	49%(議決権)	
NFL	ネオファースト生命		100%	4-3/3	AMO(US))アセットマネジメントOne(USA)	Asset Management One USA	30%(経済持分)	1-12月
ipet	アイペット		100%		VTX	バーテックス・インベストメント・ソ	リューションズ	100%	4-3月
海外保険事	業						[米国]		
PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation	100%	1-12月	CP	キャニオン・パートナーズ	CP New Co	19.9%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Daiichi Life Australia	100%	4.25	ВО	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings	100%	4-3月		キャプラ・インベストメント	[英国] Capula Investment Management	15%	1-12月
DLVN	第一生命ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	100%			And Do ホールディングス		15.7%	7-6月
DLKH	第一生命カンボジア	[カンボジア] Dai-ichi Life Insurance (Cambodia)	100%	1-12月	DMRE	第一ライフ丸紅リアルエステート		50%	4-3月
DLMM	第一生命ミャンマー	[ミャンマー] Dai-ichi Life Insurance Myanmar	100%						
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company	47.4%	4-3月	その他				
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life	40%	1-12月	DLRB		ドミューダ] Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月

計画を上回る利益進捗を踏まえ、通期予想を上方修正



グループ修正利益 (2026年3月期2Q累計) 2,311億円

グループ修正利益の期初予想4,100億円に対し、2,311億円(進捗率56%)となり、計画を上回る進捗

修正ROE (年換算)

約11.3%

順調な利益積み上げにより、安定して10%を超える水準に

グループ修正利益 通期予想の上方修正 4,700_{億円}

順調な利益進捗や、DLの株式売却見通し修正等を踏まえて、 今期のグループ修正利益の通期予想を上方修正(従来予想4,100億円)

株主還元 (1株当たり配当金予想) **51**_□

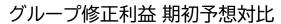
グループ修正利益の通期予想の上方修正により、配当予想を増額 (従来予想比:+3円、中間配当24円・期末配当27円)

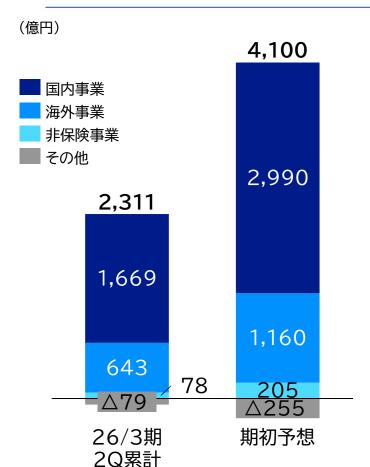


- ▶ 国内株式相場の上昇による株式リスクの増加を受け、当期の株式売却見通しを増額
- ▶ PLCが米国でアセットプロテクションビジネスを営むPortfolio社を買収 (次期中計以降、中長期的に50~100百万米ドル程度の利益を見込む)

市場環境の追い風を受け国内事業・海外事業ともに堅調一部ノイズはあるもグループ全体で期初予想を上回って推移







グループ修正利益進捗率 (期初予想対比) 56%

進捗率 (期初予想対比)

国内事業

- (DL) 有価証券売却益の上振れ(主に国内株式売却前倒し)により期初予想を超過
- ▶ (DFL) 新契約に占める非出再商品の販売増による費用増が想定を上回り、期初予想 未達

56%

海外事業

▶ (PLC) 事業費削減によるコスト下振れや傘下代理店の売却益等が貢献し、 期初予想を超過

55%

▶ (TAL) 支払増を出再関連一時益が相殺し期初予想並み

非保険事業

➤ アセットマネジメント事業は、AMOや不動産AM等が好調な市況に支えられ、順調に 推移した一方で、CPにおけるパフォーマンスフィーの不調等で期初予想未達

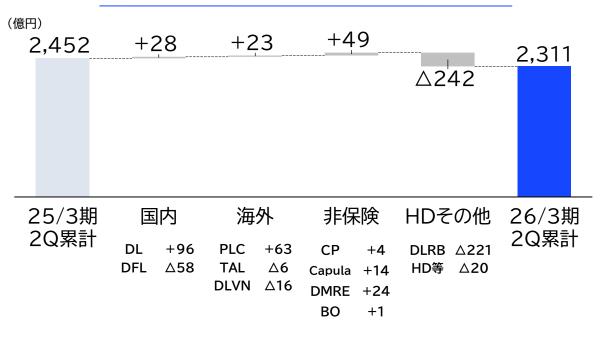
▶ BOは経費抑制が利益を押し上げ、期初予想を超過

38%

各事業ともに前年同期を上回る堅調な進捗 一部ノイズはあるもグループ修正利益は高水準







26/3期 2Q累計	1,669	643	78	△79	2,311
25/3期 2Q累計	1,642	619	25	163	2,452

国内事業

- ▶ (DL) 保険関係損益の減少を有価証券売却損益の改善や順ざやの増加で相殺し増益
- ▶ (DFL) 新契約コストの増加(非出再商品の販売増)で減益

海外事業

- > (PLC) 事業費削減や代理店売却益、運用収益増加が貢献し増益
- ▶ (TAL) 再保険の見直しにより一時益が発生も、支払増の影響等で減益
- ▶ (DLVN) 解約・失効の増加に伴い減益

非保険事業

- ➤ (AM事業)DMREの利益貢献開始により増益
- > (BO)子会社化に伴う収益貢献額増加で増益

HD・その他

- ▶ (DLRB)前年の一時益の剥落(△114億円)に加え、スプレッド拡大の影響を受け 減益
- ➤ (HD)インフレ影響やコーポレート機能拡張に伴う費用増等

会計利益は市場変動等の影響を受けるも、 当社の利益創出力に変化はなく、グループ修正利益は順調に推移



- ▶ PLCの修正共同保険式再保険(Modco)等の影響による損失が発生し、会計利益は一定の影響を受けるも、当社の本質的な利益創出力には影響はない
- ▶ M&Aの実行に伴いのれん償却額は増加。DLRBの評価性の損失は米信用スプレッドが縮小傾向にあり、損失幅は減少

	ייי	. 1 7 mr. —	7474, 0,1 77777	T 0/T	721	
(億円)						
2,311	+ 20	△ 191				
			△ 125	+ 87	Δ΄6	2,096
26/3期 2Q累計 グループ 修正利益	MVA 関連損益	のれん 償却額	評価損 益等 調整	持分 変動益	その他	26/3期 2Q累計 当期 純利益

修正利益・当期純利益主な差異要因

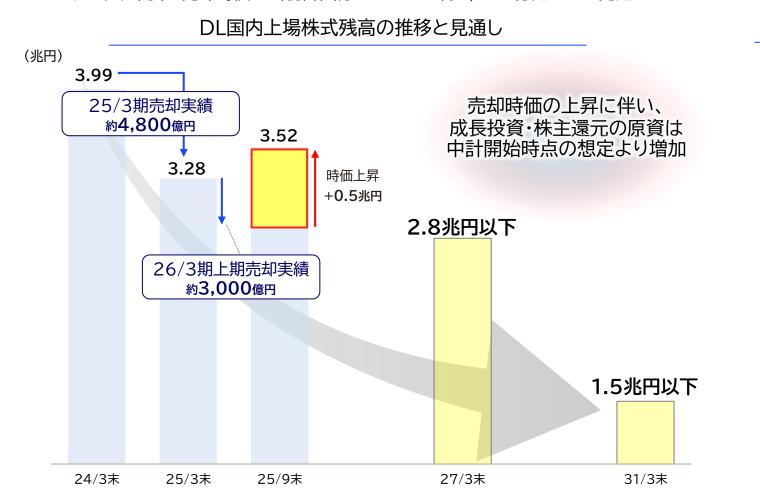
	26/3期 2Q(累計)	主な変動要因
MVA関連損益	+20	-
のれん等償却額	△191	[-] M&A実行により償却額増加
評価損益等調整	∆125	[+] (TAL)信用スプレッドの縮小に伴う評価益増加 [−] (PLC) Modco等に係る損失 (DLRB)資産負債評価調整額 等
持分変動益	+87	[+] (DMRE) JV化に伴う影響
その他	Δ6	-

※詳細な組替えはp45に掲載

株価上昇に伴う株式リスクの増加に対応し、国内上場株式の売却額を増額



- ▶ 中期経営計画におけるリスク削減計画に基づき、25/3期は計画通りDL国内上場株式売却を実施した結果、株式リスクは中計開始時点から縮減
- ▶ 26/3期についても、計画に基づく売却を進める一方で、国内株式相場の上昇に伴い、9月末時点における株式時価残高は3月末時点を上回っている状況。 かかる状況を踏まえ、27/3末における国内上場株式の時価残高目標2.8兆円に向けて、中計で定めるリスク削減方針に基づき、今年度中の追加売却を実施する。今年度の売却時価は当初計画分とあわせて約7,000億円となる見込み



26/3期における国内上場株式の売却見通し

期初 現在
New
3.800億円 • 約**7.000**億円

25/3期-26/3期の売却総額は **1兆円**を超える水準に

DL国内上場株式残高について、 27/3末時点で**2.8兆円以下、** 31/3末時点で**1.5兆円以下**を目指す方針は不変

(1)2025年9月末の経済環境前提

債券ポートフォリオの入替えを加速 金利上昇による追い風もあり順ざやは着実に拡大



- ▶ 順ざやの拡大に向け、国内金利の上昇が継続するマーケット環境を踏まえ、円確定利付資産の入替え規模を増額
- ▶ 株式売却に伴う利配収入の低下を、オルタナティブ投資の拡大や円確定利付資産の入替え等による利回りの向上で相殺し、順ざやは着実に拡大
- ▶ 今期実施のオペレーションにより、年換算ベースで250億円程度の順ざや改善を見込む

順ざや拡大に向けた取組み

国内債券ポートフォリオの入替え見通し(2025年度)

入替え対象およびP/L影響

対象: 円確定利付資産リバランス 最大約1兆円を想定 (期初想定対比+4,000億円)

入替えに伴う売却損見通し: 約2,000億円 (期初想定対比+1,200億円) 順ざや改善効果 **170**億円⁽¹⁾/年程度 (24/3比:+320億円程度)

【予定利息支払の見通し】

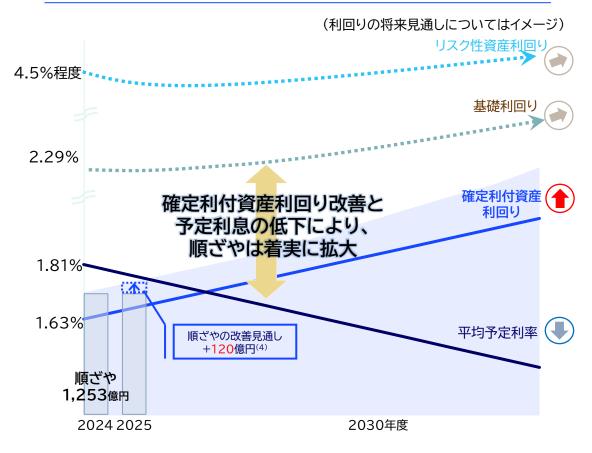
出再効果もあり、足元では100億円/年を超える負債コスト削減効果 (中長期的には、平均60億円/年程度改善の見通し)⁽²⁾

【リスク性資産の投資状況】

国内上場株式を売却しリスク量を削減しつつ、オルタナティブ資産等の非流動性資産の投資を拡大することで、リスクリターンを改善し、利配収入は中期的に拡大(短期的に は概ね横ばい〜微増)を見込む

株式売却に伴う利息配当金収入の減収を考慮しても、着実な順ざや改善を見込む

[再掲][DL]順ざやと資産別利回り・平均予定利率の推移と見通し(3)



国内株式の売却加速等を踏まえ、通期見通しを上方修正 グループ修正利益の上方修正を踏まえ、2025年度DPS予想値も引き上げ

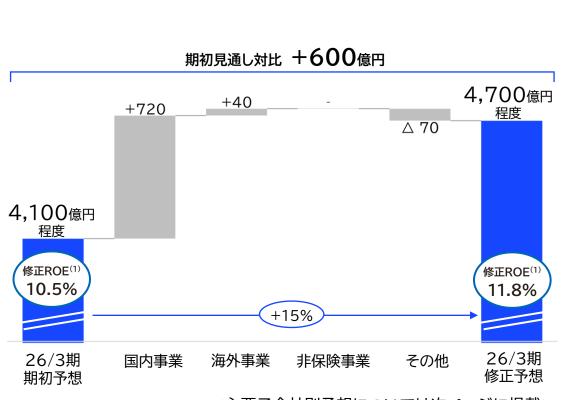


- ▶ グループ修正利益の通期見通しについて、国内株式相場の上昇を受けたDLの国内上場株式売却の加速や米PLCの好調な業績等を踏まえ、9月末時点の経済環境を前提に、期初見通しを600億円上回る4,700億円程度を見込む
- ▶ 1株あたり配当金予想は、グループ修正利益予想の上振れを受けて、期初予想対比+3円増配の51円を見込む
- ▶ 期末に向けて、DL株式売却益やDLRBの損益等については、マーケット環境に応じて変動する可能性

グループ修正利益見通し #初見通し 4,100億円 今回予想 (+600億円) 今後の変動要素

✓ DLにおける株式売却益

✓ 米国のスプレッド変動による DLRBの損益 等



グループ修正利益 通期見通しの変動要因

1株あたり配当金予想 26/3期 24/3期 25/3期 (予想) 修正利益 3,194 4,395 4,700 3年平均 × 配当性向45% 年間配当予想 今回予想 期初予想 51円 48円 (+3円) 期末配当 期末配当 27 24 中間配当 中間配当 24 24 期初予想 今回予想

(5月)

<主要子会社別予想については次ページに掲載>

主要子会社別修正利益 修正予想

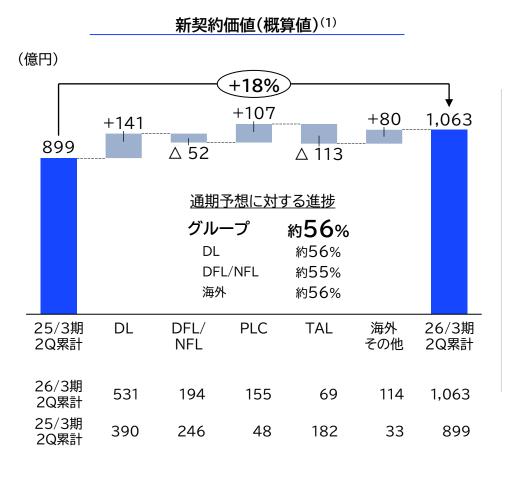


					ſ		
(単位:億円)	5/15公表予想	今回修正予想	増減額	今回予想での新たな織り込み要素(今期末まで)	(参考)26/3期 2Q(累計)実績	vs 5/15予想 v	rs 今回予想
第一生命	2,670	3,470	+800	[+] 国内株式売却額の増額 [-] 債券リバランス額の増額	1,586	59%	46%
第一フロンティア生命	395	310	△ 85	[-] 新契約コストの見通し引き上げ	92	23%	30%
ネオファースト生命・iPet	△ 75	△ 75	-	-	△ 19	-	-
PLC	600	750	+150	[+] 保険前提の見直し(年次)の影響	369	62%	49%
オセアニア	470	360	△ 110	[-]通期支払い見通しの悪化	220	47%	61%
アジア	90	90	-	-	53	59%	59%
アセットマネジメント事業	185	185	-	-	73	39%	39%
ベネフィット・ワン	20	20	-	-	5	25%	25%
DLRB	200	130	△70	[-]経済環境の変動を反映(米国スプレッド拡大)	35	18%	27%
HD·その他	△ 455	△ 455	-	-	△ 103	-	_
合計	4,100程度	4,700程度	+600		2,311	56%	49%

決算のポイント - 契約実績(新契約価値、新契約・保有年換算保険料)



- ▶ 新契約価値(概算値)は、TALで前年度の大型団保獲得の影響が剥落し減少した一方で、主に金利上昇の影響によりDLで増加し、グループ全体では +18%増の1,063億円
- ▶ 新契約年換算保険料は、グループ全体で前年同期比11.8%減の2,684億円(為替影響除き9.3%減)。国内は、DFLで円貨建商品の販売が増加。海外は、 TALで前期に獲得した大型団体保険の影響が剥落して、為替影響除きで前年同期比27.6%減(為替影響含み34.2%減)

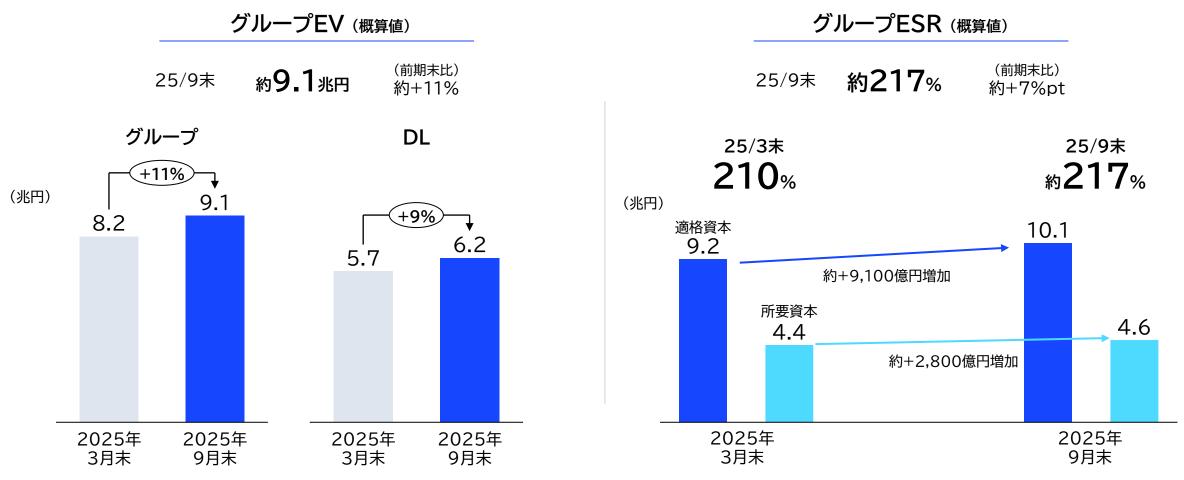


_	新契	約年換算保	険料	保有	保有契約年換算保険料				
_(億円)	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計	前年 同期比	25/3期	25/9期	前期末比			
国内4社計	1,897	1,930	+ 1.7%	33,198	34,163	+2.9% (+2.8%)			
DL	560	530	△5.4%	19,450	19,491	+0.2%			
DFL	1,240	1,291	+4.1%	12,342	13,224	+7.2%			
NFL	62	72	+16.1%	1,000	1,020	+1.9%			
ipet	35	37	+5.8%	406	428	+5.5%			
海外6社計	1,146	754	∆ 34.2 % (∆27.6%)	16,396	16,808	+2.5% (+6.9%)			
PLC	579	543	△6.2% (+4.3%)	8,819	8,976	+1.8% (+11.2%)			
TAL	423	94	△ 77.7% (△77.5%)	5,694	6,058	+6.4% (+2.1%)			
PNZ	22	26	+17.5% (+24.0%)	557	582	+4.5% (+3.6%)			
DLVN	111	81	△27.5% (△17.4%)	1,289	1,147	∆11.0% (∆0.4%)			
DLKH/DLMM	10	10	∆3.8% (+6.9%)	37	45	+21.8% (+33.0%)			
第一生命グループ計	3,043	2,684	Δ11.8% (Δ9.3%)	49,593	50,971	+2.8% (+4.2%)			

決算のポイント - 経済価値(EV·ESR)⁽¹⁾



- ▶ グループEVは、DLが保有する国内株式相場上昇の影響等で前期末比+11%増の約9.1兆円
- ▶ グループ資本充足率(ESR)は、金利上昇による大量解約リスクの増加等により所要資本が増加した一方で、国内株式の上昇等により適格資本の増加幅が上回ったことから、前期末比約7%pt増加の約217%



13

2026年3月期 通期業績予想



- ▶ 順調な利益進捗、DLの株式売却見通しの修正等を踏まえて、グループ修正利益の通期見通しを+600億円上方修正し4,700億円とする
- ▶ 1株あたり配当の通期予想を5月公表の48円から51円に引き上げる(5月公表予想+3円)

	25/3期	26/3期	前年		対通期予想	25/3期	26/3期通	期予想	業績予想
(億円)	2Q(累計)	2Q(累計)	同期比	(%)	(今回)進捗率	通期実績	5月公表予想	今回	増減額
連結経常収益	51,912	51,196	∆ 7 16	△ 1%	56%	98,733	91,620	103,220	+ 11,600
第一生命	20,457	20,730	+ 274	+ 1%	52%	44,150	40,220	44,900	+ 4,680
第一フロンティア生命	22,905	15,646	△ 7,260	△ 32%	56%	34,957	28,020	31,240	+ 3,220
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	6,789	6,535	△ 254	△ 4%	58%	13,868	11,200	14,210	+ 3,010
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	4,385	4,402	+ 17	+ 0%	60%	8,176	7,380	7,950	+ 570
連結経常利益	3,721	3,434	△ 287	△ 8%	56%	7,191	6,170	7,000	+ 830
第一生命	2,569	2,740	+ 171	+ 7%	56%	5,386	4,880	6,040	+ 1,160
第一フロンティア生命	272	188	△ 84	△ 31%	36%	499	520	460	△ 60
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	247	216	△ 30	△ 12%	72%	466	300	290	△ 10
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	326	355	+ 29	+ 9%	55%	606	650	510	△ 140
連結純利益(2)	2,332	2,096	∆ 236	△ 10%	60%	4,296	3,470	4,000	+ 530
第一生命	1,479	1,586	+ 107	+ 7%	59%	3,055	2,670	3,470	+ 800
第一フロンティア生命	176	112	△ 64	△ 37%	32%	329	350	310	△ 40
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	201	181	△ 21	△ 10%	75%	389	240	250	+ 10
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	228	251	+ 23	+ 10%	56%	416	450	350	△ 100
グループ修正利益	2,452	2,311	△ 142	∆ 6 %	56%	4,395	4,100程度	4,700程度	+ 600
グループ新契約価値	899	1,063	+ 164	+ 18%	56%	1,724	1,900程度	1,900程度	_
				1株あたり	り配当(円) ⁽³⁾	34	48	51	+ 3
				(:	参考)株式分割前	137	192	204	+ 12
(参考)基礎利益	3,063	2,734	△ 329	△ 11%	50%	6,388	5,500程度	5,500程度	_
第一生命	1,601	1,566	△ 35	△ 2%	51%	3,603	3,100程度	3,340程度	+ 240

PLCによるPortfolio社の買収(アセットプロテクション事業)



- ▶ PLCが、カリフォルニア州に本社を置きアセットプロテクション(APD)事業を展開するPortfolio社を買収
- ▶ 買収資金はPLC手元資金(一部PLCによる借入による資金調達を含む)で対応、グループ資本政策への影響なし
- ▶ 既存APD事業との統合により費用面でのシナジーが見込まれ、事業規模拡大によりAPD事業の利益規模は倍増を見込む

グループ財務影響等

買収対象	Portfolio Holding, Inc (アセットプロテクション事業会社)
買収金額/ 資金手当	非公表 / PLCの手元資金(借入含む)で対応
買収完了時期	2025年末までに買収完了見込(1)
利益貢献	APD事業利益に対して、次期中計以降、 中長期的に50-100百万米ドル程度 ⁽²⁾ を見込む
グループESR への影響	4-5%程度の減少を見込む

買収の戦略的意義

APD事業の強化

- ✓ Portfolio社の優れた再保険スキームを活用し、 ビジネスモデルの効率性を向上
- ✓ 外部を活用していた主要機能を内製化し、コストシ ナジーを創出

APD事業の リジリエンス確保

- ✓ フィー収入比率の向上により利益のボラティリティを 低減
- ✓ 相互補完性の高い販売地域の分散

規模拡大による 費用効率の向上

- ✓ システム統合・基盤共通化による業務効率化
- ✓ 外部活用の最適化によるコストシナジー創出

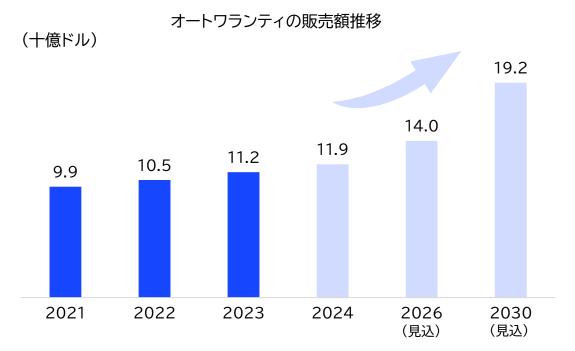
オートワランティ市場動向/APD事業規模(PLC・Portfolio社)



- ▶ オートワランティ市場は、EVなど高機能・高額車両の修理・交換コスト上昇を回避したいという消費者心理や、オンラインチャネルの拡大を背景に今後も成長が見込まれる
- ▶ PLCとPortfolio社は得意とする販売ディーラー層や地域が異なり、補完関係を通じたシナジーの創出・享受が期待される

オートワランティ市場の動向(1)

✓ EV普及や高額修理リスク回避の需要により、延長保証の需要・ 市場は拡大見通し



APD事業規模

PLC (APD事業)	Portfolio Holding, Inc.
約250万件	約360万件
約8,500 (大規模ディーラー)	約4,000 (中規模ディーラー)
中西部・中東部に強み	中南部および西海岸・東海岸 に強み
45-50%程度	70-80%程度
	(APD事業) 約250万件 約8,500 (大規模ディーラー) 中西部・中東部に強み



本資料の問い合わせ先 第一生命ホールディングス株式会社 経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。